

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	スターツ出版株式会社
【英訳名】	Starts Publishing Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地 修一
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区中葛西五丁目33番14号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	03(6202)0311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 金子 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期累計期間	第35期 第3四半期累計期間	第34期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年9月30日	自平成29年1月1日 至平成29年9月30日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高 (千円)	2,840,897	3,108,010	4,011,092
経常利益 (千円)	228,167	268,851	400,686
四半期(当期)純利益 (千円)	143,797	171,713	226,192
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	540,875	540,875	540,875
発行済株式総数 (株)	1,920,000	1,920,000	1,920,000
純資産額 (千円)	3,586,884	3,955,734	3,692,698
総資産額 (千円)	4,362,925	4,911,772	4,530,638
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	74.90	89.44	117.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	82.2	80.5	81.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	354,898	320,681	300,102
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,284	211,225	190,343
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,810	57,454	58,046
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,401,618	1,341,528	1,289,527

回次	第34期 第3四半期会計期間	第35期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.55	6.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が継続し、景気は総じて緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、欧米の政治的リスクや北朝鮮問題による地政学リスクの高まり等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属する出版業界におきましては、近年のスマートフォン等の情報端末の普及、情報伝達手段の多様化によるライフスタイルの変化に大きく影響を受けており、紙出版の雑誌、書籍の売上が連続して減少し、市場は緩やかに縮小しております。一方、電子出版は紙出版と比較して規模は小さいものの売上が増加しており、電子書籍・雑誌の定額制読み放題サービスなど新たなサービスも拡大しております。

このような環境の中で、当社は「感動プロデュース企業へ」という経営ビジョンのもと、既存の出版社の枠にとらわれず「メッセージやストーリーの詰まったコンテンツとサービスで、新たな時間の使い方や、ライフスタイルを提案し、感動の輪を広げる」ことを目的とし、紙・電子出版による雑誌、書籍、コミックの発行、女性向けWEBサイト「オズモール」、ケータイ小説投稿サイト「野いちご」等の運営、オリジナルイベントの開催とそれらを掛け合わせたコンテンツ展開を軸として事業を運営してまいりました。また、当期の経営戦略として、外部販促を含めた販売施策の強化等による既存事業の拡大、人材の増強とシステム開発投資による事業基盤の強化を推進しております。

このような営業活動の結果、当第3四半期累計期間の売上高は31億8百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は2億円（前年同期比10.9%増）、経常利益は2億68百万円（前年同期比17.8%増）、四半期純利益は1億71百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<東京マーケティングドメイン>

東京マーケティングドメインにおきましては、東京圏で、オリジナルのマーケティング・モデルを創造するという戦略のもと、「厳選店舗マーケティング」と「体験価値マーケティング」を軸に事業を展開してまいりました。

「厳選店舗マーケティング」は、当第3四半期累計期間未現在で270万人を超える会員を有する「オズモール」の成功報酬型の送客サービス「オズのプレミアム予約」シリーズを中心に展開し、独自基準で厳選したビューティサロン、ホテル、レストランなどの利用予約サービスを提供しております。当第3四半期累計期間は、前事業年度より積極的に取り組んでいる予約可能施設の拡充などの施策が奏功し、前年同期と比較して送客手数料売上が増加しております。費用面におきましては、外部販促の強化や9月に実施した銀座を中心とした女性向けライフスタイル誌「オズマガジン」との連動プロモーションにより広告宣伝費、予約可能施設数を拡大する為の業務委託費などが前年同期と比較して増加しております。

「体験価値マーケティング」では、「オズモール」や女性向けライフスタイル誌「オズマガジン」、フリーマガジン「メトロミニッツ」などのメディア展開と約1,000名の旅好き女性が参加するイベント「OZの女子旅EXPO」などのオリジナルイベントを開催しております。当第3四半期累計期間は、前年同期と比較して雑誌の発行点数は減少しておりますが、創刊30周年を迎えた「オズマガジン」の売上が好調に推移したことにより、雑誌の販売売上が増加しております。費用面におきましては、前事業年度より取り組んでいる雑誌制作体制の見直しにより、前年同期と比較して制作コストが減少しております。

このような営業活動の結果、東京マーケティングドメインの売上高は22億60百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は88百万円（前年同期比38.8%減）となりました。

<投稿コンテンツドメイン>

投稿コンテンツドメインにおきましては、ターゲット別小説投稿サイトの運営と書籍の発行を継続的に行っております。小説投稿サイトにおきましては、若年層向けのケータイ小説投稿サイト「野いちご」と20代から40代の女性向けの小説サイト「Berry's cafe」を運営しております。

当第3四半期累計期間は、紙・電子書籍の発行点数の増加、3月の若年層向け恋愛小説レーベル「野いちご文庫」創刊などのコンテンツの拡充が奏功したことや、昨年11月より販売を開始した電子コミックの売上が堅調に推移したことなどにより、前年同期と比較して書籍の販売売上が増加しております。

このような営業活動の結果、投稿コンテンツドメインの売上高は8億47百万円（前年同期比30.6%増）、営業利益は1億77百万円（前年同期比95.1%増）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ3億81百万円増加し、49億11百万円となりました。流動資産は、売掛金が46百万円減少した一方で、現金及び預金が52百万円、仕掛品が35百万円増加したこと等により、前事業年度末に比べ1億円増加し、36億27百万円となりました。

固定資産は、「オズモール」のシステム開発等により無形固定資産が57百万円、親会社株式が1億98百万円増加したこと等により、前事業年度末と比べると2億80百万円増加し、12億84百万円となりました。

（負債）

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ1億18百万円増加し、9億56百万円となりました。流動負債は、買掛金が92百万円、季節的要因により賞与引当金が62百万円増加した一方で、未払法人税等が60百万円減少したこと等により、前事業年度末と比べると57百万円増加し、7億24百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末と比べると60百万円増加し、2億31百万円となりました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ2億63百万円増加し、39億55百万円となりました。これは、利益剰余金が1億14百万円、その他有価証券等評価差額金が1億48百万円増加したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ52百万円増加し、13億41百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払1億53百万円等による資金の使用の一方で、税引前当期純利益2億36百万円、減価償却費1億6百万円等の資金の増加により、3億20百万円の資金を獲得（前年同四半期は3億54百万円の資金を獲得）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、「オズモール」のシステム開発等により2億11百万円の資金を使用（前年同四半期は1億33百万円の資金を使用）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により57百万円の資金を使用（前年同四半期は57百万円の資金を使用）いたしました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,080,000
計	2,080,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,920,000	1,920,000	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,920,000	1,920,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	1,920,000	-	540,875	-	536,125

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については株主名簿の記載内容が確認できず、記載する事ができませんので、直前の基準日である平成29年6月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,919,800	19,198	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	1,920,000	-	-
総株主の議決権	-	19,198	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,289,527	1,341,528
売掛金	1,419,098	1,373,089
製品	33,890	52,551
仕掛品	30,743	66,526
前払費用	22,567	32,479
関係会社預け金	800,000	800,000
繰延税金資産	48,222	69,372
その他	334	643
返品債権特別勘定	115,093	106,343
貸倒引当金	2,964	2,709
流動資産合計	3,526,326	3,627,138
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	13,127	12,251
工具、器具及び備品(純額)	12,728	18,824
有形固定資産合計	25,856	31,076
無形固定資産		
商標権	2,269	2,098
ソフトウェア	317,234	397,575
電話加入権	2,376	2,376
ソフトウェア仮勘定	50,452	27,994
無形固定資産合計	372,331	430,044
投資その他の資産		
親会社株式	428,434	626,623
投資有価証券	67,080	83,551
差入保証金	92,424	92,424
破産更生債権等	3,118	4,521
貸倒引当金	3,118	4,521
その他	18,183	20,913
投資その他の資産合計	606,123	823,513
固定資産合計	1,004,311	1,284,633
資産合計	4,530,638	4,911,772

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	184,029	276,496
未払金	47,953	43,919
未払法人税等	82,898	22,377
未払事業所税	3,803	2,868
未払消費税等	27,941	5,967
未払費用	22,742	32,147
前受金	27,213	15,572
預り金	34,847	40,100
賞与引当金	18,400	81,200
返品調整引当金	180,514	163,635
ポイント引当金	37,355	40,556
流動負債合計	667,699	724,842
固定負債		
退職給付引当金	3,248	-
役員退職慰労引当金	47,900	51,100
繰延税金負債	119,091	180,095
固定負債合計	170,239	231,195
負債合計	837,939	956,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	2,318,534	2,432,649
自己株式	189	189
株主資本合計	3,395,344	3,509,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	297,354	446,274
評価・換算差額等合計	297,354	446,274
純資産合計	3,692,698	3,955,734
負債純資産合計	4,530,638	4,911,772

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,840,897	3,108,010
売上原価	1,895,041	2,022,317
売上総利益	945,855	1,085,692
返品調整引当金戻入額	103,061	180,514
返品調整引当金繰入額	146,157	163,635
差引売上総利益	902,759	1,102,571
販売費及び一般管理費	721,628	901,661
営業利益	181,130	200,910
営業外収益		
受取利息	3,090	3,001
受取配当金	37,308	56,440
雑収入	6,751	8,660
営業外収益合計	47,149	68,103
営業外費用		
雑損失	112	161
営業外費用合計	112	161
経常利益	228,167	268,851
特別損失		
固定資産除却損	3,913	31,943
特別損失合計	3,913	31,943
税引前四半期純利益	224,253	236,907
法人税、住民税及び事業税	97,856	91,080
法人税等調整額	17,400	25,885
法人税等合計	80,456	65,194
四半期純利益	143,797	171,713

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	224,253	236,907
減価償却費	103,335	106,397
固定資産除却損	3,913	31,943
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,490	1,147
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,100	3,200
賞与引当金の増減額(は減少)	55,300	62,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,301	3,248
返品債権特別勘定の増減額(は減少)	23,125	8,749
返品調整引当金の増減額(は減少)	43,096	16,879
ポイント引当金の増減額(は減少)	4,286	3,200
受取利息及び受取配当金	40,398	59,442
売上債権の増減額(は増加)	217,783	46,009
たな卸資産の増減額(は増加)	41,977	54,443
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	1,403
その他の資産の増減額(は増加)	2,669	10,235
仕入債務の増減額(は減少)	40,992	92,467
未払金の増減額(は減少)	10,981	3,058
未払消費税等の増減額(は減少)	18,750	21,973
その他の負債の増減額(は減少)	4,261	2,082
その他	2,535	2,284
小計	448,421	415,123
利息及び配当金の受取額	40,398	59,442
法人税等の支払額	133,921	153,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,898	320,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	246	15,775
無形固定資産の取得による支出	136,677	192,734
保険積立金の積立による支出	2,715	2,715
差入保証金の回収による収入	6,355	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,284	211,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	57,810	57,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,810	57,454
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	163,804	52,001
現金及び現金同等物の期首残高	1,237,814	1,289,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,401,618	1,341,528

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	57,597	30	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	57,597	30	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテンツ ドメイン	計	調整額(注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	2,192,172	648,725	2,840,897	-	2,840,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,192,172	648,725	2,840,897	-	2,840,897
セグメント利益	144,355	90,817	235,173	54,043	181,130

(注) 1. セグメント利益の調整額 54,043千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテンツ ドメイン	計	調整額(注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	2,260,776	847,233	3,108,010	-	3,108,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,260,776	847,233	3,108,010	-	3,108,010
セグメント利益	88,311	177,148	265,460	64,549	200,910

(注) 1. セグメント利益の調整額 64,549千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来「東京マーケティングドメイン」、「投稿コンテンツドメイン」、「地域密着ドメイン」の3区分を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期会計期間より「東京マーケティングドメイン」に「地域密着ドメイン」を統合し、「東京マーケティングドメイン」、「投稿コンテンツドメイン」の2区分に変更しております。これは、「地域密着ドメイン」の量的な重要性の低下と「東京マーケティングドメイン」との事業の類似性を鑑み、経営管理体制を見直したことによるものです。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	74円90銭	89円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	143,797	171,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	143,797	171,713
普通株式の期中平均株式数(株)	1,919,922	1,919,922

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

スターツ出版株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 木下 雅彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 均 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツ出版株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第35期事業年度の第3四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スターツ出版株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期財務諸表等に添付し、当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。